

秋田自動車道

横手～大曲間路線測量

特 記 仕 様 書

令和 7 年 2 月

東日本高速道路株式会社  
東北支社 横手工事事務所

## 第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	2
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	3
1-6	発注者または監督員が行う協議	3
1-7	計画工程表	4
1-8	調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-9	成果品	4
1-10	保安に関する事項	5
1-11	ウィークリースタンスの取組み	5

## 第2章 業務細部に関する事項

2-1	適用すべき諸基準	6
2-2	基準点測量	6
2-3	水準測量	7
2-4	路線測量	7
2-5	航空レーザ測量	8
2-6	地形測量	8
2-7	3次元現況モデル作成	11
2-8	打合せ	11
2-9	交通費・日当・宿泊費	12
2-10	夜間通行止め	12

## 第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	12
3-2	現地立ち入りについて	12
3-3	補償費について	12
3-4	設計図書の変更及び追加が予想される内容	12

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 秋田自動車道 横手～大曲間路線測量

1-1-2 道路名 秋田自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 秋田県横手市猪岡字萱原 (STA. 75+63)  
至) 秋田県横手市大森町坂井田字下田 (STA. 198+88)

### 1-1-4 主な履行内容

基本基準点測量 2級基準点	2 1 点
補助基準点測量 (4級)	8. 6 1 km
水準測量 3級水準測量	8. 6 1 km
路線測量 移動計測車両測量	9. 0 0 km
路線測量 中心線座標計算	1 2. 3 2 km
路線測量 縦断面作成	9. 0 0 km
路線測量 横断面作成	7. 9 8 km
航空レーザ測量 計測計画	2. 1 8 km <sup>2</sup>
航空レーザ測量 成果データファイル作成	2. 0 5 km <sup>2</sup>
地形測量 地上レーザ測量	6. 8 1 万 m <sup>2</sup>
地形測量 数値図化	0. 0 7 km <sup>2</sup>
地形測量 深淺測量	2 測線
3次元現況モデル作成	5 4. 0 0 万 m <sup>2</sup>

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

### 1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

### 1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13－1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。

なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 630 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

## 1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
平面図 縦断面図 横断面図 橋梁全体一般図	・秋田自動車道 横手北 SIC 完成図作成業務	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ
	・秋田自動車道 (横手～大曲) 完成図	契約締結の日の翌日より7日以内	I 期線施工時 電子データ
報告書	・横手北 S I C～大曲 I C 間に関わる土工工事及び橋梁工事の測量成果報告書並びに線形計算書	契約締結の日の翌日より7日以内	I 期線施工時 電子データ
設計成果品	・横手北 S I C～大曲 I C 間に関わる道路詳細設計及び橋梁基本詳細設計成果	契約締結の日の翌日より7日以内	I 期線施工時 電子データ
	・平成 30 年度 東北支社管内北 道路構造検討業務	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ
測量成果品	・横手北 S I C～大曲 I C 間に関わる路線測量及び中心線測量成果	契約締結の日の翌日より7日以内	I 期線施工時 電子データ
	・東北支社管内 航空レーザ測量および災害リスク分析業務	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

※その他必要な完成図等の資料は、監督員と別途協議を行うものとする。

## 1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

### (1) 道路関係

位 置	道路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 91+80 ～ STA. 92+30	市道塚堀・般若寺線	横手市	測量標の設置に要する道路占用許可申請を実施	2025年8月
STA. 92+30 ～ STA. 94+20	県道横手・大森・大内線	秋田県 平鹿地域振興局	測量標の設置に要する道路占用許可申請を実施	2025年8月

### (2) 河川、水路関係

位 置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA. 178+50.4 ～ STA. 183+98.9	一級河川雄物川	東北地方整備局 湯沢河川国道事務所	測量標の設置に要する河川占用許可申請を実施	2025年8月
STA. 93+80 ～ STA. 95+00	一級河川雄物川水系 横手大戸川	秋田県 平鹿地域振興局	測量標の設置に要する河川占用許可申請を実施	2025年8月

## 1-7 計画工程表

### 1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成に当たっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上、変更することができるものとする。

計画工程表は、本特記仕様書 1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上、作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	項 目	備 考
測 量	準備及び後片付け 基準点測量 水準測量 路線測量 移動計測車両測量 航空レーザ測量 地形測量 地上レーザ測量 地形測量 深淺測量 3次元現況モデル作成	

### 1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

## 1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

## 1-9 成果品

共通仕様書 1-46-1「成果品」によらず下記のとおりとする。

(1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。

(2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。

(3) 成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。

なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

#### 1-10 保安に関する事項

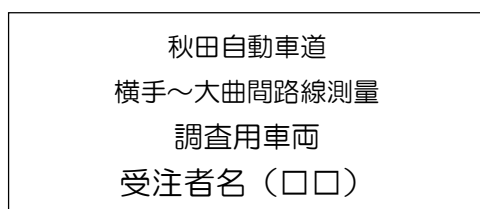
##### 1-10-1 調査等車両の運行

現道を走行する調査等車両は、交通関係法（道路交通法、道路運送車両法、道路法）を遵守するものとする。

##### 1-10-2 調査等車両の区別

受注者は、調査等の実施に使用するすべての車両に関し、以下に示す表示を行わなければならない。なお、表示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。

調査等車両表示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、  
布製又はラミネート加工した印刷物等

色彩：黄色地に黒文字

寸法：前部表示板

乗用車等：A4サイズ

トラック、ダンプ等：A4サイズ

後部表示板

トラック、ダンプ等：30cm×90cm

その他の全車両：A4サイズ

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、  
他の文字より大きめにする）

□□：調査等車両の通し番号

##### 1-11 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取組内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上、実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者との協議の上、定めるものとする。

###### 【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーピリオド）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）

- ④ 昼休みや午後５時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

## 第２章 業務細部に関する事項

### ２－１ 適用すべき諸基準

共通仕様書２－２－１「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名 称	発行元	発行年月	備考
地上レーザ測量システムを用いた 三次元点群合成マニュアル	国土交通省 国土地理院	令和６年３月	
ＩＣＴの全面的な活用の推進に関する 実施方針、同別紙	国土交通省	令和６年３月	
ＢＩＭ／ＣＩＭ活用ガイドライン （案）第１編共通編 （案）第５編道路編	国土交通省	令和４年３月	
三次元点群データを使用した 断面図作成マニュアル	国土交通省 国土地理院	令和５年３月	
ＬａｎｄXML１．２に準じた ３次元設計データ交換標準（案）Ｖｅｒ１．６ （略称：Ｊ－ＬａｎｄXML）	国土交通省 国土技術政策 総合研究所	令和６年４月	
ＬａｎｄXML１．２に準じた ３次元設計データ交換標準の 運用ガイドライン（案）Ｖｅｒ１．４	国土交通省 大臣官房技術調査課	令和３年３月	
ＢＩＭ／ＣＩＭモデル等電子納品 要領（案）及び同解説	国土交通省	令和４年３月	
移動計測車両による測量システムを用いる 数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土交通省 国土地理院	平成２５年４月 一部改正	
測地成果２０００導入に伴う公共測量成果 座標変換マニュアル	国土交通省 国土地理院	平成１３年３月 （平成１９年１１月更新）	

### ２－２ 基準点測量

#### ２－２－１ 基本基準点測量の作業条件

基本基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

##### （１） 地域区分

耕地（平地）：８．６１ｋｍ



- (2) 伐採の有無  
無
- (3) 測量標設置の有無  
有
- (4) 囲い杭設置の有無  
無
- (5) 測量成果の検定  
有  
2級基準点測量  
総数：21点、実延長：8.61km
- (6) 基準点の種別  
コンクリート杭

#### 2-2-2 補助基準点測量の作業条件

補助基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

- (1) 地域区分  
耕地（平地）：8.61km
- (2) 伐採の有無  
無

#### 2-3 水準測量

##### 2-3-1 水準測量の作業条件

水準測量の作業条件は次のとおりとする。

- (1) 地域区分  
耕地（平地）：8.61km
- (2) 測量成果の検定  
有  
3級水準測量  
総数：21点、実延長：8.61km
- (3) 基準点の種別  
無（基準点コンクリート杭を兼用する）

#### 2-4 路線測量

##### 2-4-1 移動計測車両測量

移動計測車両測量とは、車両に自車位置姿勢データ取得装置、レーザ測距装置、計測用カメラ又は参照用カメラ及び解析ソフトウェアを搭載した計測・解析システムを用いて道路及びその周辺の地形、地物等を計測し、取得した写真・点群データからオリジナルデータ等の三次元点群データ及び数値地形図データを作成する作業をいう。

この契約単価には、作業計画、調整点の設置、移動取得計画、移動取得計測、輸送費、オリジナルデータ作成、数値図化、現地補測、数値編集、成果データファイルの作成及び移動取得計測に係る有料道路料金等移動計測車両測量の実施に要する材料、労力、機械器具等の必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- (1) 移動取得  
耕地（平地）：9.00km（暫定2車線：下り線）  
移動速度：70km/h
- (2) 取得区間  
区間延長：9.00km、区間数：1
- (3) 地域区分  
耕地（平地）：9.00km
- (4) 数値地形図データ  
地図情報レベル：500
- (5) 調整点  
設置数：13点
- (6) 測量成果の検定  
無

#### 2-4-2 中心線座標計算

中心線座標計算とは、座標変換を行う作業をいい、座標変換においては、道路中心線座標値を世界測地系に変換し、かつ、地震による地殻変動後の補正した座標値をもとに道路中心線線形を計算するものとする。

また、業務実施に先立ち、設計図書及び監督員の指示に従って、一連の作業計画を立案するものとする。

中心線座標計算の検測数量は、線形計算を行った測点間距離（km）とする。

#### 2-4-3 縦断面図作成

縦断面図作成とは、本業務における各測量成果で作成した地形データをもとに、実測地形縦断面図を作成することをいう。

縦断面図作成の検測数量は、縦断面図作成を行った延長（km）とする。

#### 2-4-4 横断面図作成

横断面図作成とは、本業務における各測量成果で作成した地形データをもとに、実測地形横断面図を原則として測点20mごとに作成し、横断面図作成幅は中心点から両側に50mを標準とする。

横断面図作成の検測数量は、横断面図作成を行った延長（km）とする。

#### 2-5 航空レーザ測量

航空レーザ測量の作業にあたっては、関連する規定及び共通仕様書2-9「航空レーザ測量」によるものとし、作業条件は次のとおりとする。

- (1) 地図情報レベル：500
- (2) 測定幅：200m（道路中心線から左右に100m）

#### 2-6 地形測量

##### 2-6-1 地上レーザ測量

地上レーザ測量とは、地上レーザスキャナを用いて地形、地物等を計測し、取得したデータからオリジナルデータ等の三次元点群データ及び数値地形図データを作成する作業をいう。

なお、地上レーザ測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 作業条件

1) 測量箇所及び数量

番 号	箇 所	数量 (万㎡)
1	大戸川橋	2. 2 7
2	下根田橋	1. 0 1
3	雄物川第一橋	3. 5 3

2) 数値地形図データ：地図情報レベル 2 5 0

3) 地域区分：耕地（平地）

4) 縦横断データファイル作成：無

5) 測量成果検定：無

(2) 作業計画

規程等によるほか工程別に全体作業の計画を行うものとする。

(3) 標定点の設置

規程等に基づき、座標変換等により地上レーザスキャナに水平位置、標高及び方向を与えるための基準となる点(標定点)を設置する作業をいう。

(4) 計測及びオリジナルデータの作成

規程等に基づき、地上レーザスキャナを用いて地形、地物等を計測し、オリジナルデータを作成する作業をいう。

(5) グラウンドデータ等の作成

1) グラウンドデータ

グラウンドデータは、オリジナルデータのうち地表面の高さを示すデータのみを抽出したデータを標準とし、オリジナルデータからフィルタリングを行い作成するものとする。

2) グリッドデータ

グリッドデータは、グラウンドデータから内挿補間により格子状の標高データを作成するものとする。

3) 等高線データ

等高線データは、グラウンドデータ又はグリッドデータを用いて作成するものとする。

(6) 成果データファイルの作成

規程等に従って成果データファイルを作成し、電磁的記録媒体に記録する作業をいう。

(7) 地上レーザ測量の検測数量

地上レーザ測量の検測数量は、面積(万㎡)とする。

(8) 成果品一覧表

種 別	名 称	提出部数	摘 要
地上レーザ測量	オリジナルデータファイル	③	○は国土地理院 提出用を含む
	その他の成果データファイル	③	
	観測図	③	
	精度管理表	③	
	品質評価表	③	
	メタデータ	③	
	その他資料	1	

## 2-6-2 数値図化

数値図化とは、規程等に従い地上レーザ測量により得られたオリジナルデータを用いて数値図化を行うものである。

なお、地形図のA3用紙出力時の縮尺は1：500とする。

また、契約書類に示す数値図化の種別と、その作業内容等は次のとおりとする。

### 2-6-2 (1) 現地調査

現地調査とは、地上レーザ測量で測量が困難な各種表現事項、名称、測量不良箇所等を、現地にて調査する作業をいう。

現地調査の検測数量は、数値図化を行った面積（k㎡）とする。

### 2-6-2 (2) 数値図化

数値図化とは、規程等に従い行う数値図化をいう。

数値図化の検測数量は、数値図化を行った面積（k㎡）とする。

### 2-6-2 (3) 数値編集

数値編集とは、規程等に従い行う数値編集をいう。

数値編集の検測数量は、数値編集を行った面積（k㎡）とする。

### 2-6-2 (4) 補測編集

補測編集とは、規程等に従い行う現地補測及び補測数値編集をいう。

補測編集の検測数量は、現地補測及び補測編集を行った面積（k㎡）とする。

### 2-6-2 (5) 数値地形図データファイルの作成

数値地形図データファイルの作成とは、規程等に従い行う数値地形図データファイルの作成をいう。

数値地形図データファイルの作成の検測数量は、数値地形図データファイルの作成を行った面積（k㎡）とする。

### 2-6-2 (6) 成果品一覧表

種 別	名 称	提出部数	摘 要
数値図化	数値地形図データファイル	③	○は国土地理院 提出用を含む。
	出力図	③	
	品質評価表	1	
	メタデータ	1	
	精度管理表	③	
	その他資料	1	

## 2-6-3 深浅測量

深浅測量の作業条件は以下のとおりとする。

箇 所	数 量	観測幅	水 深
一級河川雄物川（雄物川第一橋）	2 測線	93.69m	3m以下

## 2-7 3次元現況モデル作成

3次元現況モデル作成とは、国土交通省が提唱する i-construction の取組において B I M / C I M (C I M : Construction Information Modeling/Management) を導入することによって、I C T の全面的活用を推進し、建設生産プロセス全体での C I M モデル活用による課題解決及び業務効率化を図ることを目的として実施する作業である。

なお、C I M モデルとは、対象とする構造物等の形状を3次元で表現した「3次元形状モデル」と「属性情報」を組み合わせたものを指す。

本業務において、3次元現況モデルの作成に必要な機器・ソフトウェア類は受注者が調達するものとし、使用する機器・ソフトウェアについて監督員に報告するものとする。使用するソフトウェアは、LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準に対応したソフトウェアとする。

なお、発注者が本業務の成果の閲覧等に使用する予定のソフトは、AutoCAD Civil 3D、Autodesk InfraWorks 及び Autodesk Navisworks (Autodesk 社) である。

### (1) 3次元現況地形モデル作成

受注者は、本業務における各測量成果、国土地理院基盤地図情報(数値標高モデル) 5m メッシュ(標高) または 10m メッシュ及び国土地理院航空写真を用いて、参考図に示す範囲の3次元現況地形モデルを作成するものとする。

### (2) 3次元現況モデル作成の成果品に関する事項

受注者は、作成された3次元現況モデルを、「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準(案) Ver1.6 (略称: J-LandXML)」及び「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準の運用ガイドライン(案) Ver1.4」に従って、LandXML 形式により出力するものとする。

成果品の作成は、「B I M / C I M モデル等電子納品要領(案) 及び同解説」によるものとする。また、作成した3次元モデルのオリジナルデータ(標準例: AutoCAD Civil 3D 形式) を納品するものとする。この際、オリジナルデータを作成する際に利用したファイル(地形データ(5mメッシュデータ) 基盤地図情報(数値地図データなど)、航空写真、3次元測量成果) 等も併せて納品するものとする。作成した LandXML データは、「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準の運用ガイドライン(案) Ver1.4 令和3年3月」における3次元設計データチェックシートに従ってチェックし、チェックシートを提出するものとする。

納品するメディアは、B D - R、D V D - R を標準とするが、データ量が多い場合などは、H D D での納品について監督員と受注者との協議の上、定めるものとする。

さらに、報告書の作成に当たっては、3次元形状モデル作成時のソフトウェアについての検討結果を取りまとめるものとする。

### (3) 3次元現況モデル作成の検測数量

3次元現況モデル作成の検測数量は、面積(万㎡) とする。

## 2-8 打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め7回とする。打合せの検測数量は1式とし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

また、打合せ場所は、東日本高速道路株式会社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

## 2-9 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、測量業務を行う上で必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

## 2-10 夜間通行止め

本業務の対象区間は、春・秋に夜間通行止めを実施する予定であり、高速道路区域内で作業する必要がある場合は、これを活用できるものとし、実施にあたっては、監督員と協議するものとする。

# 第3章 補足事項

## 3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23 「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

## 3-2 現地立ち入りについて

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。

なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

## 3-3 補償費について

作業実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

## 3-4 設計図書の変更及び追加が予想される内容

(1) 地元及び関係機関との協議の結果に基づく業務内容の変更及び追加

【様式-1】

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)  
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

業務内容確認検査 ●       ● 完了検査

[illegible][illegible][illegible]

※ 作成上のポイント（記載内容が作成時であること、発注者仕様書及び特記記載内容の記載を承認の上で作成すること）

- ① 通常の工程管理（履行期間の確保）を図ること
- ② 関連する調査業務や設計業務など、関係外部協議の上で資料入手や条件提示等の遅れの履行期間を伝達することにより、発注者・手・条件提示・関係協議の期間を明確に
- ③ 協議期間・内容・結果とを工程表に明示することにより、台合せの遅延・内容上の工程上の遅延がわかり、確認
- ④ 協議期間・内容・結果とを工程表に明示することにより、作業の進捗内容がわかるため、監理業務が実施されていると確認
- ⑤ 本工事は、設計業務に準拠するものとし、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計上の防止、品質の確保を図る
- ⑥ なお、本書の内容は、設計上のものではない。上記概念を理解した上で、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することとを基本とする

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式-2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 秋田自動車道 横手～大曲間路線測量

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)